



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL https://sanko-techno.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7178-6530
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,482	△0.7	750	13.2	748	12.8	521	15.8
2021年3月期第2四半期	8,545	△2.2	662	16.4	663	15.4	450	23.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 544百万円(39.8%) 2021年3月期第2四半期 389百万円(4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	66.28	65.59
2021年3月期第2四半期	55.70	55.14

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期第2四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,840	13,959	72.6
2021年3月期	17,722	13,617	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,672百万円 2021年3月期 13,335百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,350	2.3	1,520	3.0	1,520	2.6	1,020	△0.7	129.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期第2四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,745,408株	2021年3月期	8,745,408株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	870,543株	2021年3月期	879,043株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	7,869,198株	2021年3月期2Q	8,082,700株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2021年11月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により引き続き厳しい状況で推移しました。政府の感染症拡大防止策の一環となるワクチン接種が進むことにより、景気の持ち直しが期待される一方で、半導体などサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり、雇用・所得情勢や設備投資も弱含みで推移するなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、徐々に安定化傾向が見られるものの、感染症拡大の長期化、設備投資抑制の影響に加え、鉄鋼・鉄製品など一部の資材価格に上昇傾向が見られ、今後の動向に注視が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした「Vision2023」“私たちは独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して社会に役立つ集団となります”のもと、「人財育成」、「全体最適化」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,482百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益750百万円（同13.2%増）、経常利益748百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は521百万円（同15.8%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事・公共工事ともに前年を上回る水準で推移し、全体としての需要は少しずつではありますが、回復の傾向が見られます。これに伴い、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。また、完成工事が減少した一方、ドリル・ファスナー製品の販売が増加し、総じて堅調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,408百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は906百万円（同18.2%増）となりました。

② 機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、海外販売の回復もあり、堅調に推移いたしました。また、電子基板関連、FRPシート関連及びアルコール検知器関連の販売が増加した一方、包装・物流機器関連の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,074百万円（同6.7%減）、セグメント利益は261百万円（同10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,117百万円増加して18,840百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より775百万円増加して4,880百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より342百万円増加して13,959百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して187百万円（8.0%）増加し、2,543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、568百万円（前第2四半期連結累計期間は420百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が753百万円に加え、減価償却費が140百万円、仕入債務の増加額が380百万円となった一方、売上債権の増加額が115百万円、棚卸資産の増加額が476百万円、法人税等の支払額が209百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、71百万円（同104百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が275百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が207百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、326百万円（同290百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払額が204百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,028	2,631,705
受取手形及び売掛金	3,889,394	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,090,568
棚卸資産	4,262,426	4,787,942
その他	385,323	320,032
貸倒引当金	△146	△1,397
流動資産合計	10,953,026	11,828,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,495,374	1,500,330
土地	3,424,474	3,733,123
その他(純額)	552,499	561,005
有形固定資産合計	5,472,348	5,794,459
無形固定資産	114,725	167,055
投資その他の資産	1,182,094	1,049,747
固定資産合計	6,769,168	7,011,262
資産合計	17,722,195	18,840,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,349	1,370,366
短期借入金	230,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	133,756	186,712
未払法人税等	231,510	231,482
賞与引当金	125,269	155,669
その他	630,420	866,891
流動負債合計	2,478,305	3,021,121
固定負債		
長期借入金	310,445	468,881
役員退職慰労引当金	16,704	18,209
退職給付に係る負債	1,129,474	1,144,813
その他	169,577	227,371
固定負債合計	1,626,200	1,859,274
負債合計	4,104,505	4,880,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,896	587,647
利益剰余金	12,262,558	12,572,999
自己株式	△521,612	△516,568
株主資本合計	13,094,433	13,412,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,766	35,244
繰延ヘッジ損益	11,979	-
為替換算調整勘定	207,764	229,504
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△5,047
その他の包括利益累計額合計	241,386	259,702
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	224,330	229,808
純資産合計	13,617,689	13,959,717
負債純資産合計	17,722,195	18,840,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,545,722	8,482,698
売上原価	5,995,664	5,822,602
売上総利益	2,550,057	2,660,095
販売費及び一般管理費	1,887,456	1,909,761
営業利益	662,601	750,333
営業外収益		
受取利息	859	706
受取配当金	1,929	2,030
仕入割引	14,769	13,756
為替差益	30,685	17,086
投資不動産賃貸料	6,104	5,428
持分法による投資利益	1,255	735
その他	10,889	16,518
営業外収益合計	66,492	56,262
営業外費用		
支払利息	1,823	1,168
売上割引	56,574	50,205
その他	7,469	7,096
営業外費用合計	65,866	58,470
経常利益	663,227	748,126
特別利益		
固定資産売却益	917	5,055
特別利益合計	917	5,055
特別損失		
固定資産除却損	196	71
役員退職慰労金	3,300	-
特別損失合計	3,496	71
税金等調整前四半期純利益	660,647	753,110
法人税等	205,793	227,491
四半期純利益	454,854	525,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,622	4,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,231	521,581

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	454,854	525,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,527	3,480
繰延ヘッジ損益	△14,990	△11,979
為替換算調整勘定	△59,980	22,337
退職給付に係る調整額	-	5,076
その他の包括利益合計	△65,443	18,915
四半期包括利益	389,411	544,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,705	539,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,294	4,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660,647	753,110
減価償却費	159,003	140,749
のれん償却額	2,974	2,974
持分法による投資損益(△は益)	△1,255	△735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	157	16,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	121	1,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,894	30,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△429	5,305
受取利息及び受取配当金	△2,788	△2,736
支払利息	1,823	1,168
固定資産売却損益(△は益)	△917	△5,055
固定資産除却損	160	63
売上債権の増減額(△は増加)	385,514	△115,623
棚卸資産の増減額(△は増加)	△253,488	△476,400
仕入債務の増減額(△は減少)	10,021	380,330
その他	△305,980	44,990
小計	700,457	776,249
利息及び配当金の受取額	2,878	2,739
利息の支払額	△1,757	△1,134
法人税等の支払額	△281,529	△209,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,049	568,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,415	△61,838
定期預金の払戻による収入	56,412	38,409
有形固定資産の取得による支出	△86,030	△275,987
有形固定資産の売却による収入	1,263	228
無形固定資産の取得による支出	△38,671	△36,519
投資不動産の売却による収入	-	207,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,082
貸付金の回収による収入	561	694
その他の支出	△3,710	△9,016
その他の収入	1,904	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,687	△71,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△76,620	△68,554
配当金の支払額	△209,991	△204,141
非支配株主への配当金の支払額	△90	△90
その他	△3,922	△3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,623	△326,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,526	17,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,264	187,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,195,242	2,355,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,241,506	2,543,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間に渡り収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間に渡り収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,322,544	2,223,177	8,545,722	-	8,545,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,042	95,153	137,196	△137,196	-
計	6,364,587	2,318,331	8,682,919	△137,196	8,545,722
セグメント利益	766,845	292,585	1,059,430	△396,829	662,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△396,829千円には、セグメント間取引消去5,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,775千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント利益は、取得原価の当初配分額の見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,612,648	2,074,631	7,687,280	-	7,687,280
一定の期間に渡り移転され る財及びサービス	795,418	-	795,418	-	795,418
顧客との契約から生じる 収益	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
外部顧客への売上高	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,429	129,961	175,391	△175,391	-
計	6,453,497	2,204,592	8,658,089	△175,391	8,482,698
セグメント利益	906,049	261,984	1,168,034	△417,700	750,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△417,700千円には、セグメント間取引消去1,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,493千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。